

増える難民 届かぬ支援



軍事クーデターが起きたミャンマーで、約260万人(国連推計)の国内避難民が生じ、国外にも多数の人が逃れている。内戦の激化や軍政が実施を発表した徴兵制のため、避難民のさらなる増加が懸念されている。切実な人道支援のニーズに、日本を含む国際社会は応えられているだろうか。ミャンマーの人権問題に詳しい山形大の今村真央教授(東南アジア史)に聞いた。(北川成史)

山形大・今村教授に聞く



避難民キャンプが点在するミャンマー・タイ国境地帯。250人以上が暮らすキャンプの責任者ソーラードー氏(51)は切望した。「食料がほしい」

避難してきたのは約2年前。タイ在住のミャンマー人に支援されてきた。だが避難民があちこちで増え、支援が激減したという。

2021年2月の国軍のクーデター後、ミャンマーで国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)や世界食糧計画(WFP)などの国際機関が人道支援に携わり、日本も資金を拠出して

いるが、順調ではない。今村氏によると、ミャンマーへの国際人道支援には、国際機関が軍政の了解の下で実施する「公式ルート」と、民間団体による越境型などの「非公式ルート」がある。今村氏は「国軍が紛争地へのアクセスを制限しているため、公式ルートへの支援は、都市部やクーデター前からある大型のキャンプなどに偏っている」と問題点を挙げる。

最近ではタイ政府が1月、東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議で、ミャンマーに支援物資を運ぶ「人道回廊」の構想を提起。3月25日、ミャンマー赤十字に約2万人分の食料や生活必需品を引き渡した。

ただ、ミャンマー赤十字は国軍との関係が深い。今村氏は「人道支援は国軍から独立していないと意味がない」と断じる。

公式ルートに制約がある一方、非公式ルートは国際社会による活用の余地が大きい。ミャンマーでは独立から70年以上、国軍と少数

非公式ルートも検討を



タイ・ミャンマー国境地帯にある避難民キャンプ。体が不自由な少年もいた

激化が避難民の増加に拍車をかけている。劣勢の国軍は2月、徴兵制実施を発表。兵役を拒む若者らの国外脱出が相次いでいる。人道状況が悪化する中、日本ができることはないのか。

「内戦の先行きが見えない現在、草の根組織の後押しが欠かせない。日本も越境型支援に積極的に取り組む段階にきている」と今村氏は強調する。また、ミャンマーで教育が停滞する中、軍政の干渉をかわしつつ、日本語教育や人材育成といったソフト面での支援も図るべきだという。